

対策債の増加が主な要因となつていきます。

市債の減少

平成21年度末の市債残高は、87億9,996万円、昨年度と比較して2億1,956万円減少しています。ただし、平成21年度繰越事業となつている地域情報通信基盤整備事業（ケーブルテレビ）や小中学校耐震化事業の市債の借入を平成22年度に行うため、今後は増加する見込みです。

特別会計決算状況

特別会計の決算状況は、表

この言葉??

- ①実質収支…形式収支（単純に歳入総額から歳出総額を除いたもの）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額。実質的な収入と支出の差額を示すものです。
- ②臨時財政対策債…国から市へ交付される地方交付税が足りないため、その不足分の一部を借金してまかなつておく市債。後年度地方交付税の計算時に返済額全額が上乘せされます。
- ③経常収支比率…財政構造の弾力性を示す指標。この比率が高いほど経常的経費が占める割合が高く、臨時的な財政需要に使用できる一般財源が少ないことを示します。

▼表1 平成21年度の特別会計決算

会計名	歳入	歳出
貸付資金	1,339万円	1,339万円
港湾事業	4,756万円	4,118万円
国民健康保険	36億9,940万円	35億3,489万円
老人保健	1,149万円	654万円
公共下水道事業	6億1,175万円	6億1,175万円
介護保険	30億7,016万円	30億6,974万円
公共用地先行取得	0円	0円
後期高齢者医療	3億7,050万円	3億6,994万円

1のとおりです。

住民一人当たりの市税負担額は？

市民税 51,849円	たばこ税 4,936円	固定資産税 85,337円	軽自動車税 2,161円
			

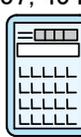
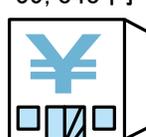
平成21年度末人口29,509人で算出。

法人にかかる市民税、固定資産税を含み、入湯税は除きます。

※端数を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

合計額 144,282円

住民一人当たりの使い道は？

民生費 140,099円	総務費 87,434円	土木費 52,770円	教育費 50,632円	公債費 35,848円	消防費 16,911円
					
商工費 15,172円	衛生費 13,842円	農林水産業費 7,873円	労働費 6,322円	議会費 4,811円	災害復旧費 2,598円
					

平成21年度末人口29,509人で算出。

※端数を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

※市税負担額と使い道の差額は、地方交付税や国・県支出金、市債などで賅っています。

合計額 434,311円

財政健全化判断比率の状況

財政健全化判断比率については表2のとおりです。

▼表2 健全化判断比率

健全化判断比率	平成21年度指標	平成20年度指標	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	赤字なし※	赤字なし※	14.02	20.00
連結実質赤字比率	赤字なし※	赤字なし※	19.02	40.00
実質公債費比率	11.2	11.8	25.0	35.0
将来負担比率	29.3	54.0	350.0	-

※実質赤字額または連結実質赤字額がないため、赤字なしと記載しています。

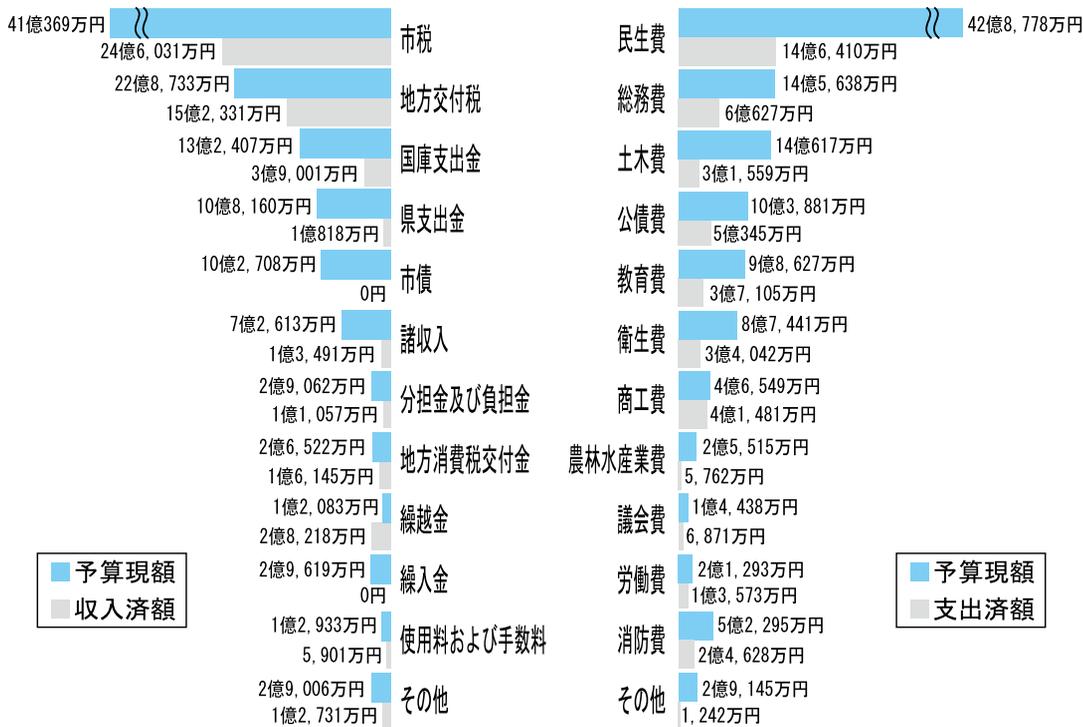
この言葉??

- ①実質赤字比率…一般会計等についての赤字額を標準財政規模で除したもの。
- ②標準財政規模…地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを表す指標で、地方税や地方交付税など地方公共団体が自由に使えるお金の大きさを表したもの。
- ③連結実質赤字比率…市の全ての会計の赤字額と黒字額を合算して、その赤字額を標準財政規模で除したもの。
- ④実質公債費比率…一般会計等の支出のうち、公債費や公債費に準じた経費（公債費にあてるための繰出金等）を標準財政規模で除したもの。
- ⑤将来負担比率…一般会計等が将来負担することとなっている実質的な負債（地方債償還や退職手当等）から負債の償還に充当可能な基金等の残高を控除したものを標準財政規模で除したもの。

平成22年度9月末現在の一般会計予算額は、119億4,215万円で、収入済額は53億5,725万円（執行率は44.9%）、執行済額は45億3,645万円（執行率は75.0%）となっています。一般会計の特別会計の予算執行状況及び各特別会計の予算執行状況は図2・表3のとおりです。

平成22年度上半期の予算執行状況

▼図2 平成22年度上半期の一般会計の予算執行状況



持続的な財政運営に向けて

平成21年度決算において、基金の増加や市債の減少等の理由により、市の財政状況は若

干改善傾向にありますが、雇用情勢の悪化や景気の先行きが不透明で、今後市税の大幅な収入増が見込めない状況です。また、少子高齢化による社会保障関連経費や老朽化した施設等に対応する経費の増加

▼表3 平成22年度の特別会計の予算執行状況

会計名	予算額	収入済額	収入率	支出額	執行率
貸付資金	1,461万円	488万円	33.4%	920万円	63.0%
港湾事業	4,552万円	2,317万円	50.9%	1,853万円	40.7%
国民健康保険	36億568万円	13億1,479万円	36.5%	15億8,633万円	44.0%
老人保健	979万円	566万円	57.9%	1,947円	0.1%
公共下水道事業	4億9,556万円	1,074万円	2.2%	1億7,801万円	35.9%
介護保険	31億4,054万円	11億7,433万円	37.4%	12億9,619万円	41.3%
公共用地先行取得	1,000円	0円	0.0%	0円	0.0%
後期高齢者医療	4億6,876万円	1億2,140万円	25.9%	1億7,188万円	36.7%

が見込まれます。今後ますます厳しい財政運営を迫られることが予測されますが、みなさんが「住みよさ」を実感することができるよう事業実施に努めるとともに、更なる健全な財政運営に努めていきます。